

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月14日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成23年 7月1日 至平成24年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高(百万円)	139,696	144,301	189,805
経常利益(百万円)	7,954	8,770	11,261
四半期(当期)純利益(百万円)	3,455	4,009	4,163
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,445	4,019	4,143
純資産額(百万円)	95,226	98,729	95,924
総資産額(百万円)	152,937	164,156	156,984
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	85.36	99.03	102.83
自己資本比率(%)	62.3	60.1	61.1

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.47	32.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 第39期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から回復の兆しがみられるものの、欧州債務危機の影響や原油価格の上昇、雇用情勢が依然として厳しく推移するなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、ウォーキング、サイクリングなど手軽に始められるスポーツの需要が広がるとともに、東京マラソンに代表される市民マラソン大会が、今シーズンから大阪、神戸、名古屋、京都で新たに開催されるなど、ランニング市場の拡大が続いております。

このような状況のもと当社グループは、拡大する一般スポーツ市場において、歩くだけでエクササイズ効果の高まるトーニングシューズや室内で手軽に運動できるトレッドミルがヒットするなど高品質で低価格なプライベートブランド商品の開発を一層強化し、他社との差別化を実現してまいりました。また、震災の影響などにより低迷していたゴルフ市場において、積極的な販売促進活動をおこない、売上シェアの拡大をはかりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、話題性の高いクラブが相次いで販売される中、お客様に最適なクラブを選択いただくためのスイング診断に基づくクラブフィッティングサービスを強化するなど固定客の確保に努めるとともに、市場調査に基づく価格競争力を打ち出した販売活動を推進した結果、売上は大幅に増加いたしました。

一般スポーツ用品につきましては、ランニング市場の拡大にあわせて関連商品の品揃えを充実するとともに、シューズの試し履き即売会を開催したことなどによりランニングシューズ、ウエア等が好調に推移いたしました。また、プライベートブランド商品の涼感ドライウエア「iCOOL（アイクール）」や吸湿発熱ウエア「iHEAT（アイヒート）」などが「暑い夏」「寒い冬」をより快適に過ごすウエアとして、節電意識の高まりを背景に売上を伸ばしました。

ウィンター用品につきましては、例年以上に積雪があったものの、震災の影響などによりスキー客が減少するとともに、商品価格の下落により販売が低迷いたしました。

利益面におきましては、ゴルフクラブの価格競争の激化により売上総利益率が低下いたしました。店舗作業の見直しや節電等によるコスト抑制に努めた結果、営業利益、経常利益ともに増益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」1店舗、「ゴルフ5」5店舗、「スポーツデポ」3店舗を出店し、「アルペン」6店舗、「ゴルフ5」3店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は「アルペン」74店舗、「ゴルフ5」188店舗、「スポーツデポ」102店舗の計364店舗となり、売場面積は前連結会計年度末に比べ1,917坪増加し204,666坪となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は144,301百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益7,879百万円（同6.7%増）、経常利益8,770百万円（同10.3%増）、四半期純利益4,009百万円（同16.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,172百万円増加し、164,156百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が減少した一方、有価証券および商品及び製品が増加したことによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ4,368百万円増加し、65,427百万円となりました。

主な要因は、未払法人税等が減少する一方、支払手形及び買掛金および未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ2,804百万円増加し、98,729百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	-	40,488,000	-	15,163	-	25,074

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,484,800	404,848	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	40,488,000	-	-
総株主の議決権	-	404,848	-

(注)単元未満株式の株式数の欄には、自己株式15株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,500	21,142
受取手形及び売掛金	4,489	4,114
有価証券	500	3,999
商品及び製品	41,027	46,451
その他	5,693	5,095
貸倒引当金	10	10
流動資産合計	76,201	80,793
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,867	58,665
減価償却累計額	31,124	33,177
建物及び構築物(純額)	25,742	25,488
その他	22,793	24,428
減価償却累計額	6,929	7,843
その他(純額)	15,863	16,584
有形固定資産合計	41,606	42,073
無形固定資産	1,459	1,225
投資その他の資産		
差入保証金	22,981	22,456
その他	16,532	19,406
減価償却累計額	1,680	1,681
その他(純額)	14,851	17,724
貸倒引当金	116	116
投資その他の資産合計	37,716	40,065
固定資産合計	80,782	83,363
資産合計	156,984	164,156

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,364	33,157 ₁
未払法人税等	3,663	1,980
引当金	2,458	2,339
その他	14,643	16,515 ₁
流動負債合計	48,129	53,992
固定負債		
引当金	1,670	1,619
その他	11,259	9,815
固定負債合計	12,929	11,434
負債合計	61,059	65,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	59,251	62,046
自己株式	0	0
株主資本合計	96,077	98,872
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	17
繰延ヘッジ損益	1	17
為替換算調整勘定	168	179
その他の包括利益累計額合計	153	143
純資産合計	95,924	98,729
負債純資産合計	156,984	164,156

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
売上高	139,696	144,301
売上原価	76,427	80,561
売上総利益	63,268	63,739
販売費及び一般管理費	55,886	55,860
営業利益	7,382	7,879
営業外収益		
不動産賃貸料	648	559
その他	651	966
営業外収益合計	1,300	1,525
営業外費用		
不動産賃貸費用	400	314
為替差損	221	191
その他	107	129
営業外費用合計	728	634
経常利益	7,954	8,770
特別利益		
固定資産売却益	2	2
預り保証金償還益	22	7
違約金収入	11	-
その他	0	0
特別利益合計	36	10
特別損失		
減損損失	349	408
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	628	-
その他	529	49
特別損失合計	1,507	458
税金等調整前四半期純利益	6,483	8,322
法人税、住民税及び事業税	3,027	4,312
少数株主損益調整前四半期純利益	3,455	4,009
四半期純利益	3,455	4,009

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,455	4,009
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	8	3
繰延ヘッジ損益	20	16
為替換算調整勘定	39	10
その他の包括利益合計	10	9
四半期包括利益	3,445	4,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,445	4,019

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年7月1日至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
-	1. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 支払手形及び買掛金 1,873百万円 流動負債 その他（設備支払手形） 190百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
減価償却費	3,391百万円	3,616百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年8月25日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年6月30日	平成22年9月15日	利益剰余金
平成23年2月4日 取締役会	普通株式	607	15	平成22年12月31日	平成23年3月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月24日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金
平成24年2月3日 取締役会	普通株式	607	15	平成23年12月31日	平成24年3月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成23年7月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の
記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円36銭	99円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,455	4,009
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,455	4,009
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年2月3日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 607百万円

(ロ) 1株当たりの金額 15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成24年3月9日

(注) 平成23年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年5月11日

株式会社アルペン
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山内 和雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 誠一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。